## 平成26年度 事務事業評価シート

				十八人	芟 争務争果	江川ノ ド	1	++ /	L 축 ₩ EP \ / +D	
事務事業名		起業家	⊒業家∙若手経営者支援			文化産業観光部 産業振興課				
	√T.Th∈Limi	±10	声巻いつ	1.4 =1.2	□古₩ <i>欠</i> ₩壬级營	<b>→</b> + + =		<u></u>	全業振興課 	
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO		事業名 若手経営	有又 <b>抜</b>		事業の開始・終了年度		
	長期総合 計画体系		[基本目標] Ⅰ-1. 産業の活性化							
		[小 柱] (1)中小企業の経営革新支援					[郷ススロ]	平成 17 年度		
	+0+10+1	2,50	策] ⑤ 人づくり支援[5]					[終了予定]		
	根拠法令等	•	その他 「法令等名」 要綱等なし					rl <del>e</del>		
	事業対象		主に区内で創業を予定している方、区内の若手経営者・後継者、中小企業経営者、商業者						ナフタンナルボ	
	事業目的	するとともに	起業家や若手経営者・後継者に対してセミナーを実施することによってスキルアップを行い、 するとともに、区内産業の新陳代謝を促進し、活性化を図る。また、経営者・商業者・管理者 区内中小企業の活性化を図る。							
	事業内容	②「したまち	①「若手経営者サポートセミナー」の実施 全10回(9月から2月のほぼ隔週、平日夜) ②「したまちTAITO創業塾」の実施 全5回(9月から1月の毎月1回、土曜日午後) ③経営意欲の高揚、経営意識の改革、企業の振興に資する「経営セミナー」を開催する(年2回程度)							
	委託の有無	なし		エシナウ						
	補助金の有無	なし		委託内容						
事務事業の実績	種別	指標の名称		(単位	<sup>[]</sup> 目標値 (27年度)	23年度	24年度		25年度	
	活動指標	セミナー参加者	(若手経営	'者·創業塾) 人	60-20	71•-		84•-	83•13	
	泊勤招标	セミナー参加者(その他延べ人数)			300	380		362	380	
	<b>公田</b> 七田	アンケートで「よっ	かった」回答	答割合(若手) %	95.0	94.3		100.0	97.0	
	成果指標	アンケートで「よかった」回答割合(その他) %			80.0	87.4		85.1	88.4	
	決算額 (単位:千円)					1,216		1,259	1,525	
		人に	かかるコ	スト(人件費など	4,500		4,582	3,835		
	事務事業コス	スト 物に	かかるコ	スト(物件費・維	16		60	35		
	(単位:千円	3) その	他のコス	ト(扶助費・補助	1,200		1,200	1,490		
		総経	費		5,716		5,842	5,360		
	財源項目	受益	者負担額	(使用料•手数料	1,216		1,680	1,790		
			他特定財源	原(国や都の支出	0		0	0		
	(単位:千円	一般	財源(区	(区負担額) 4,500				4,162	3,570	
	前年度から改善した事項		若手経営者サポートセミナーは、起業家も対象していたが、内容の特殊性にかんがみ、創業塾を新たに実施し、起業 に特化したカリキュラムのセミナーを実施することで、起業家支援の内容の充実を図った。							
評価の視点		評化	西	評価の理由						
	必要性	3	がき	若手経営者が経営全般を学ぶことができるセミナーは、申込者数が増えていることからも、必要性は高いことがうかがえる。また、時代に即したテーマを学ぶことができる経営者向けセミナーのニーズは、今後も続いていくことが予想される。						
	効率性	3		人気講師を招へいしていながら、受講料収入によってコストの低減を図ることができている。また、セミナーの 一部については、共催という形で実施することで、経費の節減を図っている。						
	手段の適切	1性 3		安価で、信頼性の高いセミナーを提供できるのが、行政である。東京都の様々なセミナーの情報収集、紹介 を図りながら、区の実情に応じたセミナーを実施していくことは、妥当である。						
	目的達成度			参加者からは高い評価を得ており、特に若手経営者のサポートセミナーでは、参加者同士が自主的に勉強 会を開催するなど、活発な活動を展開している。						
[評価	可理由] (区民生		— <u>———</u> 十分考慮 9	<u></u> すること)	<del></del>		今	後の方向性		

中小企業の人材育成は台東区の産業振興にとって必要不可欠なものである。公的機関が、安 価・で良質な学びの場を提供していく意義はあり、参加者数も順調に推移しているため、維持と する。

拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了